



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日
東

上場会社名 リオン株式会社 上場取引所
 コード番号 6823 URL <https://www.rion.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 加藤公規 (TEL) 042-359-7099
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,466	△4.7	2,220	△10.6	2,297	△10.9	1,636	△8.0
2020年3月期	21,465	0.8	2,485	△8.1	2,577	△7.6	1,779	△11.1

(注) 包括利益 2021年3月期 2,027百万円(18.9%) 2020年3月期 1,705百万円(△12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	133.27	—	7.1	7.6	10.9
2020年3月期	144.96	—	8.2	8.8	11.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	30,683	23,726	77.3	1,931.15
2020年3月期	29,850	22,232	74.5	1,810.87

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,726百万円 2020年3月期 22,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,064	△1,137	△566	5,826
2020年3月期	2,696	△969	△528	5,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	527	29.7	2.4
2021年3月期	—	22.00	—	21.00	43.00	528	32.3	2.3
2022年3月期(予想)	—	22.00	—	21.00	43.00		31.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	8.3	950	12.4	1,000	14.1	750	4.0	61.04
通期	22,000	7.5	2,500	12.6	2,550	11.0	1,700	3.8	138.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	12,303,400株	2020年3月期	12,294,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	17,293株	2020年3月期	17,293株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	12,283,107株	2020年3月期	12,277,140株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,143	△5.0	1,824	△11.1	2,031	△12.9	1,426	△15.4
2020年3月期	16,999	△0.2	2,053	△9.0	2,330	△10.9	1,686	△13.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	116.15		—					
2020年3月期	137.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2021年3月期	27,586	21,504	21,504	78.0	1,750.31	
2020年3月期	26,832	20,371	20,371	75.9	1,659.30	

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,504百万円 2020年3月期 20,371百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済環境が悪化するなど、極めて厳しい状況となりました。

このような中、当社グループの業績につきましては、医療機器事業及び環境機器事業の販売が伸び悩んだことにより、全体では減収減益となったものの、微粒子計測器事業の販売が好調に推移したことから業績の落ち込みは一定程度に抑えられました。なお、東京都の新宿駅周辺における土地再開発に伴い、賃借していた当社直営の補聴器販売店を新店舗へ移転したことにより受領した補償金を特別利益に計上しております。

(医療機器事業)

補聴器では、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛により、4月から5月にかけて来店者数の減少とともに販売が大きく落ち込みましたが、6月以降は徐々に回復し、10月には前年を上回る水準まで売上が戻っております。その後、11月頃から感染症が再拡大した影響により1月から2月は再び販売状況が悪化し、3月には持ち直しが見られたものの、通期の売上高は前年に届かない結果となりました。医用検査機器では、主な顧客である耳鼻科などの医療機関において感染症対策のため人流に制限のある状況が続いたほか、耳鼻科への患者減少による経営環境の悪化から全体的に設備投資に慎重な傾向が見られ、販売は低調に推移しました。これらの結果、医療機器事業全体では前期と比べて減収減益となりました。

(環境機器事業)

環境計測市場では官公庁などで予算が確保されていた案件を中心に販売が堅調に推移したものの、産業計測市場では主な顧客となる民間企業において、景気後退に伴い設備投資を縮小または延期する傾向にありました。また、取引先に対する直接訪問が制約された状況が続いたことから、ウェブセミナーを積極的に開催するなどして拡販に努めましたが、前期と比べて減収減益となりました。

(微粒子計測器事業)

半導体関連市場においては、深刻な半導体不足が続く中、従来から継続してきた活発な設備投資に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、テレワークやオンライン教育の増加によりパソコンやデータセンター関連の投資等が増加したことから、半導体製造工場で使用される液中微粒子計の販売が好調に推移しました。そのため、当期は過去最高の売上高を更新し、前期と比べて増収増益となりました。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	21,465	20,466	△999	△4.7
医療機器事業	12,232	11,081	△1,151	△9.4
環境機器事業	4,673	4,212	△461	△9.9
微粒子計測器事業	4,558	5,172	614	13.5
営業利益	2,485	2,220	△264	△10.6
医療機器事業	977	409	△567	△58.1
環境機器事業	538	476	△62	△11.6
微粒子計測器事業	968	1,334	365	37.8
経常利益	2,577	2,297	△279	△10.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,779	1,636	△142	△8.0

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	増減
資産の部	29,850	30,683	832
負債の部	7,618	6,957	△661
純資産の部	22,232	23,726	1,494

当期末における資産の部は、前期末に比べて832百万円増加し、30,683百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加367百万円、建設仮勘定の増加341百万円、投資有価証券の増加336百万円によるものであります。

負債の部は、前期末に比べて661百万円減少し、6,957百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少65百万円、賞与引当金の減少86百万円、退職給付に係る負債の減少465百万円によるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて1,494百万円増加し、23,726百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,084百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,696	2,064	△632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969	△1,137	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528	△566	△37
現金及び現金同等物の期末残高	5,467	5,826	358

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて358百万円増加し、5,826百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて632百万円減少し、2,064百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,424百万円を計上したためであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて167百万円増加し、1,137百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得として823百万円、無形固定資産の取得として297百万円を支出したためであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて37百万円増加し、566百万円となりました。これは主に配当金として552百万円を支出したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	69.3	70.4	73.9	74.5	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.0	121.0	87.9	93.1	120.1
債務償還年数 (年)	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	343.7	606.5	992.2	1,497.3	1,448.9

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

業績予想における事業環境の前提としましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後も景気動向が不透明な状況で推移するものと見込まれますが、ワクチンの普及など各種施策により次期連結会計年度内には感染拡大が沈静化し、社会・経済活動の平常化が進んでいく状況を想定しております。そのような中、今後3年間の見通しにつきましては全てのセグメントにおいて継続的な増収を見込んでおります。

医療機器事業では、補聴器において、新製品投入によるラインナップの充実に加え、より一層の耳鼻科との連携強化等により売上高の拡大を見込んでおります。また、医用検査機器においては、国内市場における耳鼻科を中心とした医療機関の設備投資需要を着実に捕捉することなどにより、今後3年間の医療機器事業の売上高は2割程度の増収を見込んでおり、営業利益は増収により利益率が大きく改善され1.5倍程度増加する見通しであります。

環境機器事業では、環境計測市場において官公庁を中心とした予算案件や都市部を中心に活発化している建設工事等に伴う需要により収益を確保しつつ、産業計測市場での拡販に努めるほか、中国、東南アジア、欧州など海外市場における営業活動の強化を通じ、今後3年間の環境機器事業の売上高は2割程度の増収を見込んでおり、増収を踏まえた営業利益は5割程度増加する見通しであります。

微粒子計測器事業では、半導体関連市場での微細化に伴う最先端機種へのニーズに対応していくとともに、医薬関連市場での拡販や生物粒子計数器による新市場を開拓していくことで、今後3年間の微粒子計測器事業の売上高は2割程度の増収を見込んでおり、増収を踏まえた営業利益は3割程度増加する見通しであります。

今後3年間の見通しは、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	2023年3月期 (予想)	2024年3月期 (予想)
売上高	20,466	22,000	23,100	24,200
医療機器事業	11,081	12,100	12,600	13,150
環境機器事業	4,212	4,450	4,700	4,900
微粒子計測器事業	5,172	5,450	5,800	6,150
営業利益	2,220	2,500	3,000	3,500
医療機器事業	409	600	800	1,050
環境機器事業	476	500	600	700
微粒子計測器事業	1,334	1,400	1,600	1,750
経常利益	2,297	2,550	3,050	3,550
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,636	1,700	2,200	2,500

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,074,729	6,441,770
受取手形及び売掛金	6,229,057	6,111,359
たな卸資産	5,145,281	5,200,313
前払費用	213,278	189,298
未収入金	36,879	115,886
その他	64,990	80,783
貸倒引当金	△9,023	△12,793
流動資産合計	17,755,193	18,126,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,999,516	1,991,218
機械装置及び運搬具（純額）	308,805	279,272
工具、器具及び備品（純額）	781,159	797,100
土地	5,967,194	5,967,194
建設仮勘定	121,991	463,217
その他	60,281	48,793
有形固定資産合計	9,238,947	9,546,796
無形固定資産		
ソフトウェア	319,974	237,019
ソフトウェア仮勘定	228,540	447,629
その他	16,014	12,372
無形固定資産合計	564,529	697,022
投資その他の資産		
投資有価証券	813,274	1,149,662
長期貸付金	22,965	25,260
長期前払費用	34,716	31,575
敷金及び保証金	194,603	202,295
繰延税金資産	1,050,852	727,087
その他	183,454	183,853
貸倒引当金	△7,600	△6,400
投資その他の資産合計	2,292,267	2,313,333
固定資産合計	12,095,744	12,557,152
資産合計	29,850,937	30,683,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,749,486	1,807,100
未払法人税等	409,963	344,070
未払消費税等	69,149	26,701
未払費用	289,263	284,387
賞与引当金	1,014,051	927,852
製品保証引当金	178,046	177,792
返品調整引当金	42,600	42,641
その他	265,891	213,821
流動負債合計	4,018,452	3,824,367
固定負債		
退職給付に係る負債	1,885,325	1,420,202
再評価に係る繰延税金負債	1,447,734	1,447,734
その他	267,189	265,091
固定負債合計	3,600,250	3,133,029
負債合計	7,618,702	6,957,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,024,063
資本剰余金	2,438,112	2,447,562
利益剰余金	14,282,735	15,367,065
自己株式	△10,520	△10,520
株主資本合計	18,724,942	19,828,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,463	633,539
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△163,238	△12,404
その他の包括利益累計額合計	3,507,292	3,898,202
純資産合計	22,232,234	23,726,374
負債純資産合計	29,850,937	30,683,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,465,196	20,466,159
売上原価	10,403,119	10,238,149
売上総利益	11,062,076	10,228,009
販売費及び一般管理費		
人件費	3,778,121	3,670,342
貸倒引当金繰入額	△3,891	2,569
賞与引当金繰入額	476,100	451,766
退職給付費用	148,552	170,182
研究開発費	902,263	764,550
その他	3,275,660	2,947,902
販売費及び一般管理費合計	8,576,807	8,007,314
営業利益	2,485,269	2,220,695
営業外収益		
受取利息	5,554	6,711
受取配当金	21,762	24,438
受取家賃	49,446	47,631
その他	57,253	49,809
営業外収益合計	134,017	128,591
営業外費用		
支払利息	1,800	1,424
支払手数料	34,184	29,154
その他	5,765	20,943
営業外費用合計	41,750	51,522
経常利益	2,577,536	2,297,765
特別利益		
固定資産売却益	30	1,377
移転補償金	—	190,000
特別利益合計	30	191,377
特別損失		
固定資産売却損	—	61
固定資産除却損	40,012	55,127
投資有価証券評価損	—	9,810
特別損失合計	40,012	64,998
税金等調整前当期純利益	2,537,554	2,424,143
法人税、住民税及び事業税	718,719	635,806
法人税等調整額	39,196	151,339
法人税等合計	757,916	787,146
当期純利益	1,779,637	1,636,997
親会社株主に帰属する当期純利益	1,779,637	1,636,997

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,779,637	1,636,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,122	240,076
退職給付に係る調整額	△7,469	150,833
その他の包括利益合計	△74,592	390,910
包括利益	1,705,045	2,027,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,705,045	2,027,907
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,613	2,438,112	13,018,739	△10,302	17,461,163
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△515,641		△515,641
親会社株主に帰属する当期純利益			1,779,637		1,779,637
自己株式の取得				△217	△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,263,996	△217	1,263,778
当期末残高	2,014,613	2,438,112	14,282,735	△10,520	18,724,942

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	460,585	3,277,067	△155,768	3,581,884	21,043,048
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△515,641
親会社株主に帰属する当期純利益					1,779,637
自己株式の取得					△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,122	—	△7,469	△74,592	△74,592
当期変動額合計	△67,122	—	△7,469	△74,592	1,189,185
当期末残高	393,463	3,277,067	△163,238	3,507,292	22,232,234

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,613	2,438,112	14,282,735	△10,520	18,724,942
当期変動額					
新株の発行	9,450	9,450			18,900
剰余金の配当			△552,667		△552,667
親会社株主に帰属する当期純利益			1,636,997		1,636,997
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,450	9,450	1,084,329	—	1,103,229
当期末残高	2,024,063	2,447,562	15,367,065	△10,520	19,828,171

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	393,463	3,277,067	△163,238	3,507,292	22,232,234
当期変動額					
新株の発行					18,900
剰余金の配当					△552,667
親会社株主に帰属する当期純利益					1,636,997
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	240,076	—	150,833	390,910	390,910
当期変動額合計	240,076	—	150,833	390,910	1,494,139
当期末残高	633,539	3,277,067	△12,404	3,898,202	23,726,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,537,554	2,424,143
減価償却費	767,798	734,321
移転補償金	—	△190,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,891	2,569
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,040	△86,198
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10,021	△253
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,790	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△292,029	△247,719
受取利息及び受取配当金	△27,317	△31,150
支払利息	1,800	1,424
為替差損益 (△は益)	△5,559	△7,894
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,810
有形固定資産除売却損益 (△は益)	39,982	53,811
売上債権の増減額 (△は増加)	53,090	118,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,269	△55,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,478	57,613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,242	△42,448
その他	161,343	△101,518
小計	3,210,413	2,640,416
利息及び配当金の受取額	27,347	31,110
利息の支払額	△1,800	△1,424
移転補償金の受取額	100,000	90,000
法人税等の支払額	△639,363	△695,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,696,596	2,064,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△324,090	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△418,277	△823,153
有形固定資産の売却による収入	70	1,980
無形固定資産の取得による支出	△213,238	△297,992
その他	△13,999	△16,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969,535	△1,137,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△515,148	△552,898
その他	△13,424	△13,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528,572	△566,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,416	△2,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,203,905	358,320
現金及び現金同等物の期首残高	4,263,903	5,467,809
現金及び現金同等物の期末残高	5,467,809	5,826,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「受取保険金」、「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた13,479千円、「保険解約返戻金」に表示していた14,897千円、「その他」に表示していた28,876千円は、「その他」57,253千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「移転補償金の受取額」は、連結損益計算書との整合性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた261,343千円は、「移転補償金の受取額」100,000千円、「その他」161,343千円として組み替えるとともに、「小計」3,310,413千円を3,210,413千円に変更しております。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「医療機器事業」、「環境機器事業」及び「微粒子計測器事業」の3つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器の製造販売等、「微粒子計測器事業」では微粒子計測器の製造販売等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,232,898	4,673,870	4,558,427	21,465,196	—	21,465,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,232,898	4,673,870	4,558,427	21,465,196	—	21,465,196
セグメント利益	977,647	538,671	968,950	2,485,269	—	2,485,269
セグメント資産	11,529,064	4,871,657	5,000,900	21,401,622	8,449,315	29,850,937
その他の項目						
減価償却費	403,249	149,546	159,443	712,240	55,558	767,798
のれんの償却額	9,243	—	—	9,243	—	9,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	339,455	140,864	154,173	634,494	46,996	681,490

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,081,416	4,212,138	5,172,604	20,466,159	—	20,466,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,081,416	4,212,138	5,172,604	20,466,159	—	20,466,159
セグメント利益	409,653	476,216	1,334,825	2,220,695	—	2,220,695
セグメント資産	10,856,604	4,774,984	5,802,447	21,434,035	9,249,735	30,683,771
その他の項目						
減価償却費	353,000	148,667	170,978	672,646	61,674	734,321
のれんの償却額	9,023	—	—	9,023	—	9,023
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	594,771	251,358	301,002	1,147,132	114,305	1,261,438

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

[関連情報]

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	9,856,896	2,376,002	4,673,870	4,558,427	21,465,196

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	9,062,803	2,018,612	4,212,138	5,172,604	20,466,159

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810円87銭	1,931円15銭
1株当たり当期純利益	144円96銭	133円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,779,637	1,636,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,779,637	1,636,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,277	12,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。